

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 東邦アセチレン株式会社
 コード番号 4093 URL <http://www.toho-ace.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井 琢平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者(CFO) (氏名) 小西 国温
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東

TEL 03-5687-5201

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	18,503	—	388	—	462	—	253	—
20年3月期第2四半期	18,862	3.3	595	—	686	—	136	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	7.27	—
20年3月期第2四半期	3.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第2四半期	29,742	—	7,284	—	19.8	168.83
20年3月期	26,044	—	7,451	—	23.4	174.63

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 5,899百万円 20年3月期 6,091百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	0.2	1,150	△8.9	1,250	△13.7	500	△0.9	14.31

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 35,020,000株 20年3月期 35,020,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 75,008株 20年3月期 134,543株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 34,915,229株 20年3月期第2四半期 34,886,868株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとした原材料価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発した金融不安により、景気の減速懸念が強まってまいりました。

当業界におきましても、原油及び鉄鋼をはじめとする資源価格の大幅な高騰は、電力・エネルギーや物流コスト・製品価格の値上がりとなって、大きなコスト上昇要因となり、厳しい状況の中で推移いたしました。当社グループの主たる市場である東北・北海道地域の経済は、概ね横這いからやや弱い動きになったといわれています。製造業では原油・原材料高によるコストの増加、非製造業におきましては個人消費の低迷と地震による観光収入の減少もあり景気に翳りが見られました。

このような状況下において、当社グループは一般ガス及び石油ガス製品の販売価格改善に取組み、コスト上昇分の価格転嫁を進めましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は185億3百万円と前年同期に比べ3億59百万円(1.9%)の減収、営業利益は3億88百万円と前年同期に比べ2億7百万円(34.8%)の減益、経常利益は4億62百万円と前年同期に比べ2億24百万円(32.7%)の減益となりました。一方、四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間に特別損失として会計処理の変更に伴う過年度役員退職慰労引当金繰入額の計上を行ったため2億53百万円と前年同期に比べ1億7百万円の大幅な増益となりました。なお、前年同四半期増減額及び増減率は、参考として掲載しております。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、溶解アセチレンは、東北地区の公共工事減少等の影響を受け販売数量は減少しましたが、原料カーバイト等原燃料値上がり分の転嫁を図った製品値上げの影響から売上高は増加いたしました。酸素・窒素・アルゴン・水素等につきましても、石英加工分野・半導体・電気機械産業向けの需要が前年同期を下回り、電力・原燃料の値上がり分の価格転嫁を図ったものの売上高は前年同期を下回る結果となりました。液化石油ガスは、価格高騰に伴う消費の節減と他エネルギーとの競合等により、数量は減少となりましたものの、輸入LPG価格の高騰による価格転嫁を進めた結果、前年同期を上回る売上高を確保いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は121億8百万円と前年同期に比べ4.6%の増加となりましたが、営業利益は8億90百万円と前年同期に比べ0.3%の減少となりました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、溶接材料・溶接切断器具ともに全般的な需要の停滞により売上高が減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は56億19百万円と前年同期に比べ2.8%の減少となり、営業利益は24百万円と前年同期に比べ5.8%の減少となりました。

その他事業

その他事業におきましては、自動車関連機器の売上高がユーザーの需要減少、また、製氷・冷凍機械の売上高は前第2四半期連結累計期間に製品の引渡しが集中したことによる影響も重なり、前年同期を大幅に下回る結果となりました。

以上の結果、当部門の売上高は7億75百万円と、前年同期に比べ48.3%の減少となり、営業利益は8百万円の損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億69百万円の増加となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金は減少したものの、現金及び預金が大幅に増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ34億28百万円の増加となりました。この主な要因は、当社が賃借しておりました土地・建物・機械装置及び充填設備などを取得したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ36億98百万円増加し297億42百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ11億70百万円の減少となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金や短期借入金が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ50億34百万円の増加となりました。この主な要因は、固定資産の取得のための決済資金として長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ38億64百万円増加し224億57百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億66百万円減少し72億84百万円となりました。この主な要因は、持分法適用関連会社の減少により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、35億67百万円となり、前連結会計年度末より7億71百万円増加いたしました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億10百万円となりました。この主な要因は、売上債権の減少及び税金等調整前四半期純利益の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は42億85百万円となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は44億20百万円となりました。この主な要因は、借入による収入によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、米国の金融危機に端を発した世界的な金融不安が広がる中で、わが国においてもさらに景気が悪化することが懸念され、当社にとっても厳しい経営環境が続くものと見込まれます。

当社グループといたしましては、引き続き販売価格の改善を進める一方で更なるコストの見直しに取り組むとともに、グループ内の連携を強め、効率化に向けたグループの構造改革に取り組んでまいります。

以上のような状況を踏まえ、通期の業績予想数値につきましては、平成20年8月14日に公表いたしました数値を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

1) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に65,706千円、無形固定資産に59,814千円計上されておりますが、損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,645,154	2,871,232
受取手形及び売掛金	8,373,129	8,940,986
有価証券	873	5,857
商品	1,035,779	976,150
製品	45,824	44,214
原材料	27,283	28,010
仕掛品	20,066	9,405
貯蔵品	101,325	107,182
その他	759,832	747,433
貸倒引当金	△79,179	△70,278
流動資産合計	13,930,089	13,660,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,526,405	2,990,341
機械装置及び運搬具（純額）	1,653,442	1,612,573
土地	6,963,723	3,798,180
その他（純額）	536,224	491,601
有形固定資産合計	12,679,795	8,892,696
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,543,133	1,816,056
その他	1,224,868	1,357,361
貸倒引当金	△102,708	△103,414
投資その他の資産合計	2,665,292	3,070,002
固定資産合計	15,812,104	12,383,931
資産合計	29,742,194	26,044,125

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,865,343	6,348,754
短期借入金	6,755,025	7,318,891
未払法人税等	225,588	321,705
賞与引当金	332,707	323,298
役員賞与引当金	12,200	14,500
その他	895,707	929,861
流動負債合計	14,086,573	15,257,010
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	5,678,698	679,477
退職給付引当金	1,426,529	1,411,739
役員退職慰労引当金	396,999	429,323
負ののれん	355,107	402,397
その他	313,613	213,123
固定負債合計	8,370,948	3,336,061
負債合計	22,457,521	18,593,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	905,452	905,452
利益剰余金	2,730,634	2,906,319
自己株式	△7,791	△13,072
株主資本合計	5,889,295	6,059,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,328	32,288
評価・換算差額等合計	10,328	32,288
少数株主持分	1,385,048	1,359,065
純資産合計	7,284,672	7,451,053
負債純資産合計	29,742,194	26,044,125

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	18,503,461
売上原価	13,471,881
売上総利益	5,031,579
販売費及び一般管理費	4,643,468
営業利益	388,110
営業外収益	
受取利息	6,513
受取配当金	8,008
受取賃貸料	44,559
持分法による投資利益	34,099
負ののれん償却額	61,475
その他	52,900
営業外収益合計	207,557
営業外費用	
支払利息	100,477
手形売却損	18,072
賃貸費用	11,994
その他	3,038
営業外費用合計	133,583
経常利益	462,084
特別利益	
固定資産売却益	12,453
投資有価証券売却益	30,334
受取保険金	30,000
保険解約返戻金	2,166
関係会社清算益	10,943
特別利益合計	85,896
特別損失	
固定資産除売却損	15,691
減損損失	3,822
投資有価証券売却損	9,442
投資有価証券評価損	2,500
特別損失合計	31,457
税金等調整前四半期純利益	516,523
法人税等	218,871
少数株主利益	43,950
四半期純利益	253,701

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	516,523
減価償却費	494,736
減損損失	3,822
負ののれん償却額	△61,475
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,790
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△32,324
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,194
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,409
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,300
受取利息及び受取配当金	△14,521
支払利息	100,477
持分法による投資損益(△は益)	△34,099
投資有価証券売却損益(△は益)	△30,334
固定資産売却損益(△は益)	△12,453
固定資産除売却損益(△は益)	15,691
売上債権の増減額(△は増加)	557,544
たな卸資産の増減額(△は増加)	△56,086
仕入債務の増減額(△は減少)	△483,995
差入保証金の増減額(△は増加)	44,927
その他	△56,961
小計	981,567
利息及び配当金の受取額	18,012
利息の支払額	△102,733
法人税等の支払額	△286,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	610,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△75,915
定期預金の払戻による収入	73,110
有価証券の取得による支出	△4,500
有価証券の償還による収入	9,484
有形固定資産の取得による支出	△4,169,618
有形固定資産の売却による収入	48,166
無形固定資産の取得による支出	△40,863
投資有価証券の取得による支出	△158,161
投資有価証券の売却による収入	31,459
貸付けによる支出	△5,810
貸付金の回収による収入	20,490
子会社株式の取得による支出	△31,035
その他	17,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,285,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,978,390
短期借入金の返済による支出	△3,184,621
長期借入れによる収入	5,835,000
長期借入金の返済による支出	△193,413
少数株主への配当金の支払額	△8,105
その他	△6,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,420,517
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	745,181
現金及び現金同等物の期首残高	2,796,682
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25,935
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,567,799

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

(単位:千円)

	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,108,064	5,619,570	775,827	18,503,461	—	18,503,461
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,108,064	5,619,570	775,827	18,503,461	—	18,503,461
営業利益又は営業損失(△)	890,709	24,534	△8,646	906,597	(518,486)	388,110

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品・商品の種類を基準区分として、ガス関連、器具器材関連、その他に分けております。

2 各事業区分の主要製品・商品

事業区分	主要製品・商品
ガス関連事業	溶解アセチレン、酸素、窒素、液化石油ガス、都市ガス、水素、アルゴン、炭酸ガス、灯油、その他ガス
器具器材関連事業	溶接切断器具、生活関連器具、容器、溶接材料
その他事業	医療機械、建設工事、機械(製氷・冷凍機械等)、自動車関連機器

3 セグメント別資産の著しい金額の変動

当第2四半期連結累計期間において、当社が有限会社常栄興産より賃借しておりました固定資産を取得したことに伴い、ガス関連事業の資産は、前連結会計年度末に比べて3,210,557千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間において、全セグメントの売上高の合計額はすべて「本邦」であるため、所在地別セグメント情報の記載は行っておりません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

当第2四半期連結会計期間から、当社保有株式の一部を無議決権株式へ転換したことにより議決権所有割合が減少し、関連会社に該当しなくなった仙台熔材株式会社を持分法の適用範囲から除外しております。これにより、利益剰余金が436,649千円減少しております。

「参考資料」

前第2四半期に係る財務諸表等

(1) 前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高		18,862,541	100.0
II 売上原価		13,777,754	73.0
売上総利益		5,084,786	27.0
III 販売費及び一般管理費		4,489,142	23.8
営業利益		595,643	3.2
IV 営業外収益			
受取利息	8,888		
受取配当金	8,528		
賃貸料	39,937		
持分法による投資利益	23,184		
負ののれん償却額	64,495		
その他	67,422	212,456	1.1
V 営業外費用			
支払利息	71,952		
手形売却損	22,140		
賃貸費用	22,764		
その他	4,727	121,584	0.7
経常利益		686,515	3.6
VI 特別利益			
固定資産売却益	9,644		
投資有価証券売却益	390		
貸倒引当金戻入益	36,615		
その他	4,100	50,750	0.3
VII 特別損失			
固定資産売却及び除却損	15,743		
減損損失	9,384		
過年度役員退職慰労引当金繰入額	468,611		
清浄剤処理費用	14,707		
その他	5,240	513,686	2.7
税金等調整前中間純利益		223,579	1.2
法人税、住民税及び事業税	189,255		
法人税等調整額	△28,368	160,887	0.9
少数株主損失(△)		△73,409	△0.4
中間純利益		136,101	0.7

(2) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	223,579
減価償却費	460,188
減損損失	9,384
負ののれん償却額	△ 64,495
退職給付引当金の減少額	△ 31,535
役員退職慰労引当金の増加額	414,476
貸倒引当金の減少額	△ 58,381
賞与引当金の増加額	9,561
受取利息及び受取配当金	△ 17,417
支払利息	71,952
持分法による投資利益	△ 23,184
投資有価証券売却益	△ 390
固定資産売却益	△ 9,644
固定資産売却及び除却損	15,743
売上債権の減少額	927,667
たな卸資産の増加額	△ 65,096
仕入債務の減少額	△ 493,237
未払消費税等の増加額	18,159
取引保証金の減少額	22,879
その他	25,360
小計	1,435,571
利息及び配当金の受取額	21,596
利息の支払額	△ 72,849
土地整備に係る支払額	△ 169,785
法人税等の支払額	△ 261,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	953,429
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金預入による支出	△ 91,800
定期預金の払戻による収入	14,678
有価証券の取得による支出	△ 4,484
有価証券の償還による収入	4,493
投資有価証券の取得による支出	△ 508,176
投資有価証券の売却による収入	3,522
有形固定資産の取得による支出	△ 293,453
有形固定資産の売却による収入	65,047
無形固定資産の取得による支出	△ 17,921
貸付による支出	△ 2,865
貸付金の回収による収入	33,634
子会社株式取得による支出	△ 3,800
その他	△ 2,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 803,299
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	860,000
短期借入金の返済による支出	△ 1,567,347
長期借入による収入	342,000
長期借入金の返済による支出	△ 360,620
少数株主への配当金の支払額	△ 7,463
その他	△ 248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 733,679
IV 現金及び現金同等物の減少額(△)	△ 583,549
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,310,796
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,727,247

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	ガス関連事業 (千円)	器具器材関連 事業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,578,500	5,784,363	1,499,677	18,862,541	—	18,862,541
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,578,500	5,784,363	1,499,677	18,862,541	—	18,862,541
営業費用	10,685,425	5,758,309	1,350,277	17,794,013	472,883	18,266,897
営業利益	893,075	26,053	149,399	1,068,527	(472,883)	595,643

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品・商品の種類を基準区分として、ガス関連、器具器材関連、その他に分けております。

2 各事業区分の主要製品・商品

事業区分	主要製品・商品
ガス関連事業	溶解アセチレン、酸素、窒素、液化石油ガス、都市ガス、水素、アルゴン、炭酸ガス、灯油、その他ガス
器具器材関連事業	溶接切断器具、生活関連器具、容器、溶接材料
その他事業	医療機械、建設工事、機械(製氷・冷凍機械等)、自動車関連機器

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額はすべて「本邦」であるため、所在地別セグメント情報の記載はしていません。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。